



平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月17日

上場会社名 大同メタル工業株式会社
 コード番号 7245
 (URL http://www.daidometal.co.jp)

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 愛知県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 総務センターチーフ
 氏名 玉谷 昌明

氏名 判治 誠吾
 TEL (052) 205-1401

決算取締役会開催日 平成17年 5月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	50,814	11.4	3,218	43.4	3,251	82.6
16年 3月期	45,593	4.8	2,243	4.3	1,779	7.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,530	78.5	39.85	32.46	6.8	5.0	6.4
16年 3月期	857	51.8	23.48	17.86	4.1	2.9	3.9

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 0百万円 16年 3月期 95百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 33,496,456株 16年 3月期 31,568,127株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	66,414	23,607	35.5	663.52
16年 3月期	61,640	21,344	34.7	651.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 35,283,905株 16年 3月期 32,586,793株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,050	3,531	1,720	5,930
16年 3月期	3,226	3,634	1,198	4,572

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

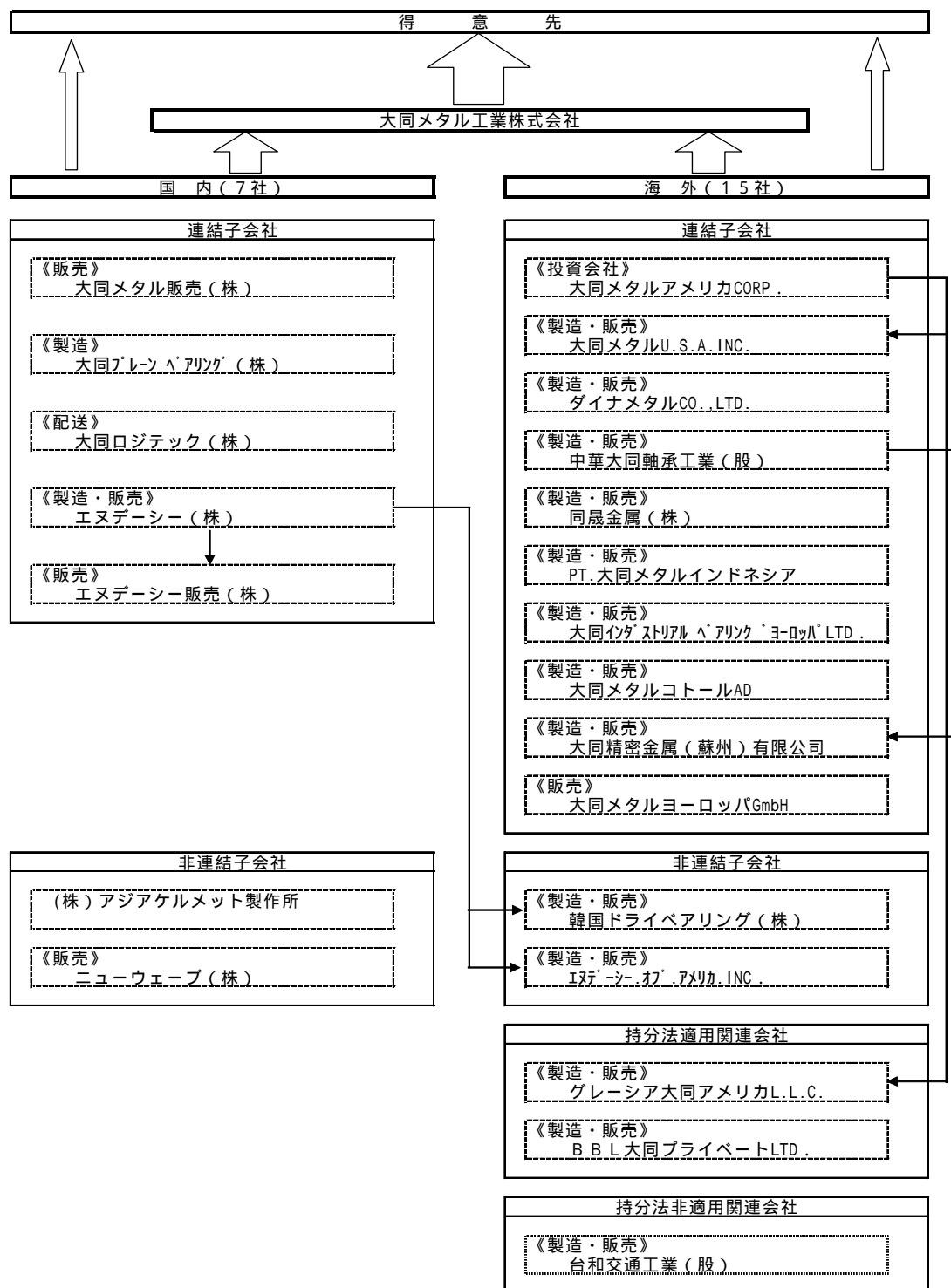
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,700	2,000	900
通期	57,200	4,000	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円84銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社19社及び関連会社3社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑材を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。



- (注) 1. 大同メタルU.S.A. INC. は、大同メタルアメリカ CORP. の子会社であり、グレーシア大同アメリカ L.L.C. は、大同メタルアメリカ CORP. の関連会社であります。
2. エヌデーシー販売(株)、エヌデーシーオブアメリカINC.、韓国ドライベアリング(株)は、エヌデーシー(株)の子会社であります。
3. 大同精密金属(蘇州)有限公司は、当社と中華大同軸承工業(股)の出資会社であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 大同ジテック(株)	愛知県名古屋市	45 百万円	倉庫業・荷造り梱包業・保険代理業	100.0%	製品の保管、配送管理業務を委託している。 役員の兼任 2 名	
大同メタル販売(株)	愛知県名古屋市	230 百万円	軸受メタルの 販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任 3 名	
大同メタルアメリカ CORP.	米国イリノイ州	26 百万 \$	アメリカにおける投資会社	100.0%	アメリカにおける投資会社 役員の兼任 1 名	注 1
大同メタル U.S.A. INC.	米国イリノイ州	1,140 千 \$	軸受メタルの 製造・販売	100.0% (100.0%)	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任 3 名	注 3
中華大同 軸承工業(股)	台湾台北県中和市	120 百万 台湾元	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 3 名	注 1 注 2
同晟金属(株)	韓国永同郡	6,120 百万 ウォン	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 3 名	注 1 注 2
ダイメタル CO., LTD.	タイ国バンコク市	75 百万 バーツ	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 1 名	注 2
PT.大同メタル インドネシア	インドネシア国 ジャカルタ市	13,748 百万 Rp	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2
大同プレナムアリング(株)	岐阜県関市	10 百万円	軸受メタルの 加工	100.0%	当社製品の委託加工 技術供与 役員の兼任 3 名	
エヌシー(株)	千葉県習志野市	1,575 百万円	軸受メタルの 製造・販売	39.7%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 1 名	注 1 注 2
エヌシー販売(株)	千葉県習志野市	90 百万円	軸受メタル・ カム販売	100.0% (100.0%)	同社製品の仕入 役員の兼任 無	注 3
大同インダストリアルア ンギョロップ LTD.	英国イングランド サマセット	12 百万 £	軸受メタルの 製造・販売	90.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1
大同メタルコントロール AD	セルビア・モンテネグロ国 コトール	13 百万ユーロ	軸受メタルの 製造・販売	94.6%	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任 3 名	注 1
大同精密金属(蘇州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	74 百万円	軸受メタルの 製造・販売	100.0% (26.0%)	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 1 名	注 1 注 3
大同メタルヨーロッパ GmbH	独逸国タム	50 万ユーロ	軸受メタルの 販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任 3 名	

(注) 1. 特定子会社に、該当します。

2. 議決権の所有割合は、100 分の 50 以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営方針として「企業理念」、「行動憲章」、「行動指針」、「行動基準」、それに「環境基本方針」を掲げ、世界で通用する「品質」、「技術」及び「環境対応」を基本に取り組みでおります。

具体的な方針としての「中期ビジョン」並びに年度別の「基本方針」、「QC方針」、「環境方針」、「安全衛生管理方針」を大同グループ全てに徹底を図り、常に経営トップから従業員一人一人に至るまで、会社の進むべき方向及び成すべき活動内容を共有化し、一丸となって方針展開による目標達成に向けて取り組むことにより、株主、顧客、従業員などの期待に応え、企業価値の一層の向上に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけており、今後の資金需要や収益状況を総合的に考慮しながら、長期安定的、かつ継続的還元を基本としつつ、経営成績に応じた配分を加味して行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発及び海外を含めた経営基盤強化、拡充のための投資に充てるなど、経営環境の変化に対応した今後の事業展開に備えることを基本としております。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当5円に東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を加えた10円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金5円を加えた年間配当金は、普通配当10円(前期に対し1円増配)、記念配当5円の15円となります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高める有用な施策の一つと認識しております。

今後、株式市場の動向及び株価を注視しつつ、当社株式の需給状況等を総合的に検討した上で、株主利益の最大化を基本に適宜検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

大同グループは、トップ オブ ザ ワールドを目差すべく、中期経営計画に沿って積極的な事業活動を展開してまいります。

特に当面の重要課題であります、市場・販売拡大に対応するグローバルな生産体制の確立、近年設立した海外子会社の財務体質の早期改善、また製造業の原点である“ものづくり”の追求による品質・生産効率の更なる向上、それにもものづくりは“ひとづくり”からの考えのもと「技能道場・大同カレッジの構築・整備」、業務改革の推進による戦略的本社への変革などに傾注し、大同グループをより強靱な企業体質とすべく取り組んでまいります。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化を図るべく経営改革の一環として、経営監査・監督機能の強化策として社外監査役の1名増員を予定しております。それに本年7月1日より執行役員制度の導入を実施し、経営の健全性、公正性と効率化を図り、株主の皆様をはじめ、お取引先あるいは多くの関係者の信頼関係の深耕に努めてまいる所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、当社が社会から信頼される企業であり続け、株主・顧客・従業員などに対する企業価値を高めていくことが経営の重要課題であるとの認識のもと、平成15年6月より必要に応じ外部専門家を加えた「企業行動倫理委員会」を設置して、その強化・充実に取り組んでおります。

現在、当社は、コーポレート・ガバナンス体制として監査役設置会社型を採用しております。監査役会は3名の監査役(うち社外監査役2名)で構成されており、監査役は、12名の取締役(うち社外取締役0名)で構成される取締役会に出席するとともに、その他の経営に関わる重要な会議にも出席することで、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定並びに業務執行状況についての監視、監督機能を充分発揮できる体制を整えております。なお、ガバナンス機能強化のため、今年度より社外監査役を1名増員する予定であります。

内部監査体制におきましては、監査役による経営監査に加え、内部業務監査の専任部署の監査室を設置しており、それぞれの観点から、業務の正当性、妥当性、効率性、遵法性など業務執行面の細部まで監査を実施し、経営体制の強化に努めております。

なお、取締役会改革の一環として、平成17年7月より執行役員制度を導入し、業務執行機能と業務監督機能を分離することでガバナンス機能の一層の強化を図ってまいります。

一方、「企業行動倫理委員会」では、コンプライアンスの強化、徹底を図るため、コンプライアンスリスクの未然防止に関する課題の明確化と対応策の検討・実施までの総括的な活動を展開しており、平成16年3月には役職員全員が高い倫理観を持って企業活動を行っていくうえでの指針となる「行動憲章」を制定し、4月1日に公布いたしました。さらに、その「行動憲章」の精神を踏まえ、役職員全員を対象に業務遂行にあたっての具体的な判断基準となる「行動基準」を制定し、平成17年4月1日に公布するとともに、全員に行動基準の冊子を配布いたしました。今後とも、法令遵守の重要性への意識を高めるとともに、企業の社会的責任を果たすべく、体系的な整備を進めております。

また、CSR・コンプライアンスの重要性から、その充実・強化を図るべく、従来からの業務分野に応じた弁護士との顧問体制に加え、平成17年4月に法務センターを設置し、推進体制を更に強化しております。また、社内従業員に対する啓蒙活動の一環として外部講師による役員以下管理職を対象とした講演会の実施やインサイダー取引規制の解説書を配布するなど、法令遵守の一層の周知徹底を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、原油をはじめ素材価格の大幅上昇と、不安定な中東情勢に大規模地震災害など経済に少なからぬ影響があったものの、東アジア経済とりわけ中国経済の拡大や、米国を筆頭に欧州など先進国経済も好調な結果となり概ね順調に推移しました。

一方、日本の景況は、年度前半は弱含みながら輸出、生産の増加傾向が続き、堅調な回復軌道を辿ると思われましたが、後半停滞感が見られ雇用、個人消費などは減速傾向にあり、厳しい状況となったものの、企業収益の改善とそれによる設備投資の増加など総じて緩やかながら回復が見られました。

このような環境下において、当社は早くから「世界四極体制」を経営方針に掲げ、着実にその展開を図って参りました。2004年5月に大同精密金属（蘇州）有限公司のOEM生産開始により、グローバルビジネスの拡大に向けた体制が一応整うことになりました。

この世界四極体制をより発展、拡大すべく2004年4月からスタートしました中期経営計画「トップオブザワールド（呼称）」は、その名が示す通り、真の世界No.1軸受企業を目差し、グローバル的な視野での大同グループの経営基盤強化、ビジネス拡大、収益改善に向けた経営目標、課題、戦略、戦術を明確にし、一人一人がそれぞれの立場、職務で高い達成目標を掲げ挑戦しており、その成果が着実に現れてきております。

それは、日系メーカーの海外生産が9,798千台（前年比13.8%増）と年々大幅な伸びを示すなか、タイ、韓国などアジア地域の拠点では自動車用軸受の生産能力増強を推進したことにより、操業間がない中国のカバーをしつつ大きく貢献しました。北米では自動車関連、建設機械の伸びが目覚ましく、また欧州ビジネスは、新たにルノー社、英国フォード社（中国の長安フォード社とも取引開始）との取引が開始されダイムラー・クライスラー社、ボルボ・カー社と合わせ現地メーカーとの取引は四社となり、今後のビジネス拡大に自信の持てる結果となりました。

これも、技術立社としての自覚と、たゆまぬ研究開発の高い評価と相まってのものと確信しております。

国内においては、自動車の生産台数は10,617千台（前年度比2.5%増）で、内輸出台数は4,979千台（前年度比4.3%増）といずれも3年連続の伸びとなりました。自動車当社にとって比較的ウエイトの高い大・中トラックは内需が100千台（前年度比15.0%減）と排ガス規制の一巡から減少したものの、輸出がそれを充分カバーし、生産台数は相変わらず好調に推移しました。

自動車以外の重要な産業分野の造船は、年を追う毎に受注が増大しており、業績への寄与度は大きくなっております。これらのことから、当社及び国内連結子会社共新規受注の拡大を含め、業績を大きく伸ばすことができました。

反面、鋼材をはじめとする原材料の高騰は、大同グループ全体の利益を大きく圧迫いたしました。が、売上の増加に加え、製品価格の是正や効率生産の追及による生産性のアップ、全社あげての収益改善活動などにより一定の成果を上げることができました。

以上のような状況から、当連結会計年度における業績は、売上高は508億1千4百万円と前期比52億2千1百万円（11.4%）の増収となり、うち自動車用軸受は411億2千万円と前期比42億1千3百万円（11.4%）の増収、非自動車用軸受は90億5千4百万円と前期比9億1千1百万円（11.4%）の増収、軸受以外は6億3千8百万円と前期比9千5百万円（17.6%）の減収となりました。

利益では、経常利益は32億5千1百万円と前期比14億7千1百万円（82.6%）の増益となり、当期純利益は15億3千万円と前期比6億7千3百万円（78.5%）の増益となりました。

これは売上高、経常利益、当期純利益いずれも過去最高を達成いたしました。

なお、当社は昨年11月4日「創立65周年」という記念すべき日を迎えるとともに、今年の3月1日には長年の目標であった「東京証券取引所市場第1部」にご指定いただくことができました。これも株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と深く感謝いたしております。

またこれを機に、企業の社会的責任の重要性が高まっていることから、企業風土に根付かせる努力とともに、企業価値の向上を図り、株主の皆様や関係各位の期待と信頼に応えてまいります。

今後の見通しにつきましては、世界経済に大きな影響を与える米国経済の原油価格高などによる減速懸念や、アジア経済の牽引役を果たしてきた中国がソフトランディングに向かうとの予想されるなか、日本においては輸出の伸びが鈍化するものの、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しの期待から、停滞感はあるものの急激な落ち込みはないものと思われます。また、大同グループの主要産業分野である自動車、造船、建設機械など本年と同様に推移すると思われることから、引き続き積極的な事業展開を推進してまいります。

このような状況下、次期の業績につきましては、連結売上高 572 億円(前期比 12.5%増)、連結経常利益 40 億円(前期比 23.0%増)、連結当期純利益 19 億円(前期比 24.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前期に比べ 13 億 5 千 7 百万円増加し、59 億 3 千万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、30 億 5 千万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 31 億 8 千 8 百万円及び減価償却費 28 億 9 千万円の他に、売上債権の増加額 16 億 7 千万円、たな卸資産の増加額 6 億 7 千 1 百万円及び法人税等の支払額 9 億 6 千 7 百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、35 億 3 千 1 百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が 33 億円あったことを反映したものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果獲得した資金は、17 億 2 千万円となりました。

これは主に長期借入れによる収入が 46 億 7 千 6 百万円と、長期借入金の返済による支出 21 億 4 千 4 百万円および自己株式取得による支出を反映したものであります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17・3・31 現在)		前連結会計年度 (平成 16・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	5,723		4,391		1,332
受取手形及び売掛金	15,569		13,850		1,718
有 価 証 券	353		292		61
たな卸資産	8,698		7,999		698
繰延税金資産	1,115		981		134
その他	592		593		1
貸倒引当金	66		78		12
流動資産合計	31,986	48.2	28,029	45.5	3,957
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	7,058		7,227		169
機械装置及び運搬具	10,787		10,476		311
土地	8,029		7,994		34
建設仮勘定	2,271		1,565		705
その他	667		606		61
有形固定資産合計	28,815	43.4	27,871	45.2	944
無形固定資産					
営業権	100		200		100
その他	241		306		64
無形固定資産合計	341	0.5	506	0.8	164
投資その他の資産					
投資有価証券	2,850		2,859		9
長期貸付金	82		84		1
繰延税金資産	1,347		1,362		14
その他	1,218		1,115		102
貸倒引当金	233		203		30
投資その他の資産合計	5,265	7.9	5,218	8.5	46
固定資産合計	34,422	51.8	33,596	54.5	826
繰 延 資 産					
社債発行費	5		13		8
繰延資産合計	5	0.0	13	0.0	8
資 産 合 計	66,414	100.0	61,640	100.0	4,774

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17・3・31 現在)		前連結会計年度 (平成 16・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	6,637		6,281		355
短期借入金	1,996		1,257		738
一年以内返済予定長期借入金	3,090		2,012		1,077
未払法人税等	1,177		586		591
繰延税金負債			16		16
賞与引当金	1,313		1,177		135
その他の	4,326		3,613		713
流動負債合計	18,541	27.9	14,946	24.2	3,595
固 定 負 債					
社 債	400		400		
転換社債	2,120		4,343		2,223
長期借入金	8,973		7,504		1,468
繰延税金負債	2,029		2,001		28
退職給付引当金	3,790		4,179		389
役員退職慰労引当金	525		476		48
連結調整勘定	491		798		307
その他の	39		26		13
固定負債合計	18,368	27.7	19,730	32.0	1,361
負 債 合 計	36,910	55.6	34,676	56.2	2,233
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	5,897	8.9	5,619	9.1	277
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,903	7.3	3,792	6.2	1,111
資 本 剰 余 金	5,282	8.0	4,170	6.8	1,111
利 益 剰 余 金	14,576	21.9	13,515	21.9	1,061
その他有価証券評価差額金	334	0.5	327	0.5	7
為替換算調整勘定	290	0.4	433	0.7	143
自 己 株 式	1,198	1.8	27	0.0	1,171
資 本 合 計	23,607	35.5	21,344	34.7	2,263
負債、少数株主持分及び資本合計	66,414	100.0	61,640	100.0	4,774

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 平成 16・4・1 から 平成 17・3・31 まで		前連結会計年度 平成 15・4・1 から 平成 16・3・31 まで		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		50,814	100.0	45,593	100.0	5,221
売上原価		36,941	72.7	33,993	74.6	2,947
売上総利益		13,873	27.3	11,599	25.4	2,273
販売費及び一般管理費		10,654	21.0	9,356	20.5	1,298
営業利益		3,218	6.3	2,243	4.9	975
営業外収益						
受取利息		36		38		1
受取配当金		168		53		114
為替差益		32				32
連結調整勘定償却額		321		305		16
持分法による投資利益		0				0
その他		201		161		39
営業外収益計		760	1.5	558	1.2	202
営業外費用						
支払利息		225		238		13
持分法による投資損失				95		95
退職給付費用		388		388		
為替差損				167		167
その他		115		131		16
営業外費用計		728	1.4	1,022	2.2	293
経常利益		3,251	6.4	1,779	3.9	1,471
特別利益						
固定資産売却益				2		2
投資有価証券売却益		33		0		33
貸倒引当金戻入益		20		21		1
特別利益計		54	0.1	23	0.1	30
特別損失						
固定資産売却損		3		1		1
固定資産除却損		99		224		124
役員退職慰労金		1		26		25
投資有価証券評価損		8				8
ゴルフ会員権評価損		3		3		0
その他		0				0
特別損失計		116	0.2	255	0.6	138
税金等調整前当期純利益		3,188	6.3	1,547	3.4	1,640
法人税、住民税及び事業税		1,457		1,120		337
法人税等調整額		115		491		375
少数株主利益		315	0.6	61	0.1	254
当期純利益		1,530	3.0	857	1.9	673

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 平成 16・4・ 1 から 平成 17・3・31 まで	前連結会計年度 平成 15・4・ 1 から 平成 16・3・31 まで	増減金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,170	3,842	328
資本剰余金増加高	1,111	328	782
転換社債による株式転換	1,111	328	782
資本剰余金期末残高	5,282	4,170	1,111
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,515	13,091	423
利益剰余金増加高	1,530	857	673
当期純利益	1,530	857	673
利益剰余金減少高	469	433	35
配 当 金	335	252	83
役 員 賞 与	116	84	31
連結子会社増加に伴う減少高	17	97	79
利益剰余金期末残高	14,576	13,515	1,061

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		平成 16・4・1 から 平成 17・3・31 まで	平成 15・4・1 から 平成 16・3・31 まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,188	1,547	1,640
減価償却費		2,890	2,696	193
連結調整勘定償却		321	305	16
貸倒引当金の増加額		15	40	25
受取利息及び受取配当金		205	91	113
支払利息		225	238	13
投資有価証券評価損		8		8
持分法による投資損益		0	95	96
有形固定資産売却益			2	2
有形固定資産売却損		3	1	1
有形固定資産除却損		99	104	4
ゴルフ会員権評価損		3	3	0
売上債権の増加額		1,670	152	1,518
たな卸資産の増加額		671	801	130
仕入債務の増加額		333	1,450	1,116
退職給付引当金の増減()額		396	250	647
役員賞与の支払額		116	84	31
その他負債の増加額		563	225	337
その他		193	542	735
小 計		4,143	4,675	532
利息及び配当金の受取額		98	92	6
利息の支払額		223	241	17
法人税等の支払額		967	1,299	332
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,050	3,226	176
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		25	76	50
投資有価証券の取得による支出		15	163	147
投資有価証券の売却による収入		41	105	64
有形固定資産の取得による支出		3,300	3,685	385
有形固定資産の売却による収入		22	243	221
無形固定資産の取得による支出		19	31	11
貸付けによる支出		26	32	5
貸付金の回収による収入		30	48	17
その他		238	43	195
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,531	3,634	102
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		742	330	411
長期借入れによる収入		4,676	1,330	3,346
長期借入金の返済による支出		2,144	2,608	464
社債の償還による支出		0	300	299
社債の発行による収入			384	384
自己株式取得による支出		1,171	13	1,158
配当金の支払額		340	249	90
少数株主への配当金の支払額		45	73	28
その他		2		2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,720	1,198	2,918
現金及び現金同等物に係る換算差額		46	7	54
現金及び現金同等物の増減()額		1,286	1,613	2,900
現金及び現金同等物の期首残高		4,572	5,752	1,180
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		71	433	362
現金及び現金同等物の期末残高		5,930	4,572	1,357

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社（15社）

大同ロジテック(株)、大同メタル販売(株)、大同メタルアメリカ CORP.、大同メタル U.S.A. INC.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属(株)、ダイナメタル CO., LTD.、PT.大同メタルインドネシア、エヌデーシー(株)、大同インダストリアル・アソシエーツ・リミテッド LTD.、大同プレーンベアリング(株)、エヌデーシー販売(株)、大同メタルコントロール AD、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパ GmbH

(2) 非連結子会社（4社）

(株)アジアケルメット製作所、ニューウェーブ(株)、エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC.、韓国ドライベアリング(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社（2社）

グレースシア大同アメリカ L.L.C.、B B L大同プライベート LTD.

(2) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社（5社）

(株)アジアケルメット製作所、ニューウェーブ(株)、エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC.、韓国ドライベアリング(株)、台和交通工業(股)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルアメリカ CORP.、大同メタル U.S.A. INC.、ダイナメタル CO., LTD.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同インダストリアル・アソシエーツ・リミテッド LTD.、大同メタルコントロール AD、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパ GmbH の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・・・総平均法による低価法

原材料・・・主として総平均法による低価法

仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・主として移動平均法による原価法

ハ. デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社の内、4社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～12年

ロ. 無形固定資産

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、耐用年数は、営業権及び自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費・・・商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（7,099 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

ニ．役員退職慰労引当金

設定基準・・・当社は、現価方式により、役員に対する会社内規に基づく期末要支給額の金額を基礎とした金額
子会社は、役員に対する会社内規に基づく期末要支給額の金額を基礎とした金額

取崩方法・・・退任者の期首引当金

繰入基準・・・毎期末設定基準に達するまで積増

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ハ．ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ニ．ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

ホ．ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、5 年以内の期間にわたって均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が97百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が97百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,915 百万円	53,917 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	1,723 百万円	1,736 百万円
投資その他の資産その他(出資金)	百万円	167 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	2,099 百万円	1,857 百万円
担保付債務	3,840 百万円	3,384 百万円
4. 保証債務	279 百万円	271 百万円
5. 発行済株式の総数		
普通株式	37,404 千株	32,654 千株
6. 自己株式の保有数		
普通株式	2,120 千株	67 千株

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,334 百万円	1,280 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,723 百万円	4,391 百万円
有価証券	353 百万円	292 百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>146 百万円</u>	<u>110 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>5,930 百万円</u>	<u>4,572 百万円</u>
2. 重要な非資金取引の内容		
転換社債による資本金増加額	1,111 百万円	328 百万円
<u>転換社債による資本準備金増加額</u>	<u>1,111 百万円</u>	<u>328 百万円</u>
転換社債減少額	<u>2,222 百万円</u>	<u>656 百万円</u>

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）（単位：百万円未満切捨）

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,100	1,906	3,958	1,628	45,593		45,593
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,451	15	749	16	5,231	(5,231)	
計	42,551	1,921	4,707	1,644	50,825	(5,231)	45,593
営業費用	40,389	1,943	4,255	1,758	48,346	(4,996)	43,350
営業利益又は営業損失（ ）	2,162	21	451	113	2,478	(235)	2,243

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米-----アメリカ

アジア-----韓国、台湾、タイ、インドネシア

欧 州-----イギリス、セルビア・モンテネグロ

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）（単位：百万円未満切捨）

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	40,664	2,398	5,086	2,665	50,814		50,814
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,914		677	6	6,598	(6,598)	
計	46,579	2,398	5,763	2,672	57,413	(6,598)	50,814
営業費用	42,957	2,431	5,288	2,916	53,593	(5,998)	47,595
営業利益又は営業損失（ ）	3,622	33	475	244	3,819	(600)	3,218

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米-----アメリカ

アジア-----韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧 州-----イギリス、セルビア・モンテネグロ、ドイツ

海外売上高

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）（単位：百万円未満切捨）

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高	6,067	3,149	2,302	506	12,025
連結売上高					45,593
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.3	6.9	5.1	1.1	26.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア-----タイ、韓国、台湾、インドネシア
 北 米-----アメリカ
 欧 州-----イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ
 その他-----アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日） （単位：百万円未満切捨）

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高	7,153	3,596	2,482	593	13,825
連結売上高					50,814
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	14.0	7.1	4.9	1.2	27.2

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア-----タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国
 北 米-----アメリカ
 欧 州-----イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ、ドイツ
 その他-----アラブ首長国連邦、サウジアラビア
 - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（3）リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	776 百万円	868 百万円
減価償却累計額相当額	402 百万円	516 百万円
期末残高相当額	374 百万円	351 百万円

2．未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	143 百万円	148 百万円
1 年 超	219 百万円	208 百万円
合 計	362 百万円	356 百万円

3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	184 百万円	180 百万円
減価償却費相当額	174 百万円	162 百万円
支払利息相当額	5 百万円	5 百万円

4．減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1．未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	14 百万円	百万円
1 年 超	66 百万円	百万円
合 計	80 百万円	百万円

(4) 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円未満切捨）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	田辺邦子			当社監査役	なし			弁護士報酬	2		

（注）取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、1年ごとに交渉の上、決定しております。

2. 子会社等

（単位：百万円未満切捨）

属性	会社等 の名称	住所	出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	グレイシア大同 アメリカ L.L.C.	米国 カリフォルニア州	百万\$ 24	軸受以外の 製造・販売	(所有) 間接 30.0%	兼任 3名	当社製品の販売 同社製品の仕入	当社製品の販売 同社製品の仕入	364 28	売掛金 未払金	73 1

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。

(2) 同社製品の仕入については、グレイシア大同アメリカ L.L.C. から提示された製造原価と製品の市場価格を勘案した価格によっております。

（単位：百万円未満切捨）

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	BBL 大同プラ イート LTD.	印国 グジャラト州	百万ルピー 100	軸受以外の 製造・販売	(所有) 直接 40.0%	兼任 2名	当社製品の販売	当社製品の販売	16	売掛金	14

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。

(5) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
賞与引当金	577	477
未払事業税否認	85	55
仕掛品製品評価減額	343	298
貸倒引当金損金算入限度超過額	50	25
減価償却の償却超過額	48	2
一括償却資産の償却超過額	43	38
役員退職慰労引当金	209	189
退職給付引当金	1,380	1,447
投資有価証券評価損	12	12
信託拠出株式	190	190
関係会社株式評価損	849	849
ゴルフ会員権評価損	44	43
未実現利益の税効果	414	343
連結子会社における繰越欠損金	595	545
その他	59	135
繰延税金資産小計	4,905	4,655

評価性引当額	1,560	1,436
繰延税金資産合計	3,345	3,219
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	559	568
其他有価証券評価差額金	240	232
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	1,993	1,993
在外子会社の留保利益	69	50
その他	47	49
繰延税金負債合計	2,911	2,893
繰延税金負債の純額	433	325

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
(前連結会計年度)

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%
住民税均等割等	2.4%
子会社との税率差による影響額	4.0%
連結調整勘定償却	8.1%
実効税率変更による税効果影響額	1.6%
評価性引当額の増減額	6.4%
持分法による投資損失	2.5%
試験研究費等減税額	7.0%
その他	3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.6%</u>

(当連結会計年度)

法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割等	1.2%
子会社との税率差による影響額	4.1%
連結調整勘定償却	4.0%
評価性引当額の増減額	6.3%
試験研究費等減税額	4.0%
税務上の繰越欠損金の利用	0.4%
その他	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.1%</u>

(6) 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	291	894	602	284	868	584
小計	291	894	602	284	868	584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式				12	11	1
小計				12	11	1
合計	291	894	602	297	880	583

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売却額	41	105
売却益の合計額	33	0
売却損の合計額		

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	228	237
公債	3	4
MMF	353	292
合計	586	534

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

減損処理の対象となるものはありません。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

有価証券については、8百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式8百万円)の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(7) デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、将来の金利変動のリスクを避けるもので、リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、前記(2)の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度取締役会で決定しております。

デリバティブ業務のチェックは、経理部門の資金担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また経理責任者は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

（単位：百万円未満切捨）

区分	取引の種類	契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	300 (12)	300 (12)	7	4
合計		300	300	7	4

(注) 1. 金利キャップ取引については、契約額等の下に貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2. 金利キャップ取引に時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

（単位：百万円未満切捨）

区分	取引の種類	契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	300 (12)	300 (12)	3	9
合計		300	300	3	9

(注) 1. 金利キャップ取引については、契約額等の下に貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2. 金利キャップ取引に時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(8) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社においては、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している他、退職給付信託を設定しております。

国内子会社のうち1社においては、適格退職年金制度を採用しておりますが、他の国内子会社においては、従業員が全員提出会社からの出向者であるため退職給付制度はありません。

海外子会社のうち一部においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
(1)退職給付債務	16,508	18,742
(2)年金資産	8,467	8,334
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	8,041	10,408
(4)会計基準変更時差異の未処理額	3,881	4,269
(5)未認識数理計算上の差異	1,382	1,958
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,013	
(7)連結貸借対照表純額(3)+(4)+(5)+(6)	3,790	4,179
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7)-(8)	3,790	4,179

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)

前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)

(注) 子会社の一部については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)
(1)勤務費用(注)1、(注)2	766	819
(2)利息費用	436	481
(3)期待運用収益	217	148
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	388	388
(5)数理計算上の差異の費用処理額	205	405
(6)過去勤務債務の費用処理額	77	
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,501	1,945
(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		
計	1,501	1,945

当連結会計年度

(平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

前連結会計年度

(平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎となる事項

	当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)
(1)割引率	2 . 5 %	2 . 5 %
(2)期待運用収益率	2 . 5 ~ 3 . 5 %	2 . 5 ~ 3 . 5 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数		
(5)会計基準変更時差異の処理年数	1 5 年	1 5 年
(6)数理計算上の差異の処理年数 (注)	1 1 ~ 1 4 年	1 1 ~ 1 4 年

当連結会計年度
(平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

(注)数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

前連結会計年度
(平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

(注)数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。